

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月28日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期  
(自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
売上高	(百万円)	267,235	269,908	365,611
経常利益	(百万円)	7,317	7,903	12,140
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,075	3,399	4,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,130	3,792	5,082
純資産額	(百万円)	109,793	113,740	111,517
総資産額	(百万円)	277,706	280,183	273,188
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.28	61.52	82.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.73		79.94
自己資本比率	(%)	38.8	39.9	40.1

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日	自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.19	10.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成24年5月18日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）におけるわが国経済は、復興関連需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州や中国の景気下振れによる輸出の減少や電力供給問題など経済環境は引き続き厳しい状況が継続いたしました。

当小売業界におきましても、業種・業態を越えた競合の激化やお客様の節約志向の高まり、価格競争の継続など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当グループの中核企業である「株式会社平和堂」は創業55周年の記念セールや企画を継続して実施してまいりました。また、お客様のニーズに呼応した商品の開発や価格の引き下げ、提案型売場の拡大やサービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,882億61百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益76億44百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益79億3百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は、33億99百万円（前年同期比10.5%増）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

#### [小売事業]

「株式会社平和堂」は、“次代に向かって「革新に挑戦」”のスローガンの下、お客様目線に立った売場・商品・サービスの改革にスピードを上げ取り組んでまいりました。

既存店では、大型店のアル・プラザ守山（滋賀県守山市）、アル・プラザ長浜（滋賀県長浜市）において、自主編集ショップの導入や売場の拡縮を実施し、店舗価値の向上に努めました。また、小型店の甲西店（滋賀県湖南市）では、食品売場の拡大による品揃えの充実、最新の食品売場への再構成をして地域のお客様の利便性を高めました。

商品面では、衣料品では、商圏の年代層に合わせたコーディネート提案型売場の拡大や自主開発したインナーウェア“ヒートウィル”の拡販に取り組みました。住居関連品においては、家庭用品ショップ“ビルド”や文具ショップ“モノスタジオ”等自主編集のショップ売場の展開を積極的に推進いたしました。食料品においては、カット野菜、カットフルーツなどの簡便商品や精肉、鮮魚の半調理品の品揃えを充実させました。また、生活必需品の価格見直しを実施、お客様の生活への応援をいたしました。

中国で小売事業を展開する「平和堂(中国)有限公司」は、9月に発生したデモの被害による休業影響もあり、減収・減益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、上期に出店した新店効果もあり増収となりましたが、減益となりました。

小売事業連結営業収益	2,735億74百万円	(前年同期比	1.1%増)
小売事業連結営業利益	57億54百万円	(前年同期比	6.5%増)

#### [小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、減収となりましたが、粗利益率の改善により増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注の増加に加え、業務の内製化による経費削減効果があり増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	37億46百万円	(前年同期比	0.2%増)
小売周辺事業連結営業利益	14億02百万円	(前年同期比	9.3%増)

#### [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、増収となりましたが、販促費の増加による経費増もあって減益となりました。

その他事業連結営業収益	109億40百万円	(前年同期比	0.6%増)
その他事業連結営業利益	4億92百万円	(前年同期比	14.9%減)

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少したものの、商品及び製品、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ69億95百万円増加して2,801億83百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、賞与引当金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ47億72百万円増加して1,664億43百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億22百万円増加して1,137億40百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月20日		58,546,470		11,614		19,017

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,500	552,155	
単元未満株式	普通株式 39,770		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,155	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,291,200		3,291,200	5.62
計		3,291,200		3,291,200	5.62

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は3,291,289株です。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	13,709
受取手形及び売掛金	4,573	4,775
商品及び製品	17,972	20,896
原材料及び貯蔵品	139	173
その他	7,536	7,413
貸倒引当金	274	182
流動資産合計	46,398	46,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,163	86,740
土地	92,263	94,040
その他(純額)	7,870	7,195
有形固定資産合計	183,297	187,976
無形固定資産		
のれん	59	362
借地権	5,832	5,582
その他	747	1,822
無形固定資産合計	6,640	7,766
投資その他の資産		
投資有価証券	4,586	4,991
敷金及び保証金	23,817	24,549
その他	8,765	8,433
貸倒引当金	317	320
投資その他の資産合計	36,851	37,654
固定資産合計	226,789	233,397
資産合計	273,188	280,183



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,986	29,311
短期借入金	32,806	22,369
未払法人税等	2,257	846
賞与引当金	1,255	2,487
ポイント引当金	6,371	6,545
利息返還損失引当金	226	165
その他	25,102	31,512
流動負債合計	94,006	93,238
固定負債		
長期借入金	45,785	50,394
退職給付引当金	8,575	8,994
資産除去債務	2,395	2,395
受入敷金保証金	10,476	11,027
その他	432	392
固定負債合計	67,664	73,205
負債合計	161,670	166,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	83,793	85,700
自己株式	5,165	5,166
株主資本合計	109,259	111,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,163
為替換算調整勘定	485	564
その他の包括利益累計額合計	371	599
少数株主持分	1,886	1,974
純資産合計	111,517	113,740
負債純資産合計	273,188	280,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	267,235	269,908
売上原価	188,289	190,007
売上総利益	78,946	79,901
営業収入	17,910	18,352
営業総利益	96,857	98,254
販売費及び一般管理費	89,608	90,610
営業利益	7,248	7,644
営業外収益		
受取利息	304	375
その他	362	440
営業外収益合計	666	815
営業外費用		
支払利息	463	382
その他	132	174
営業外費用合計	596	556
経常利益	7,317	7,903
特別利益		
固定資産売却益	146	9
資産除去債務消滅益	145	82
投資有価証券売却益	43	8
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	58	14
特別利益合計	455	115
特別損失		
固定資産除却損	346	488
減損損失	23	286
災害による損失	-	1 652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
その他	249	32
特別損失合計	1,942	1,460
税金等調整前四半期純利益	5,830	6,557
法人税、住民税及び事業税	3,314	3,290
法人税等調整額	761	301
法人税等合計	2,552	2,989
少数株主損益調整前四半期純利益	3,278	3,568
少数株主利益	203	169
四半期純利益	3,075	3,399

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,278	3,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	307
為替換算調整勘定	139	82
その他の包括利益合計	147	224
四半期包括利益	3,130	3,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,934	3,627
少数株主に係る四半期包括利益	195	164

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
綾羽株 1,806百万円	綾羽株 1,405百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1 災害による損失

9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。

内訳は、棚卸資産滅失損、固定資産除却損、災害資産の原状回復費等の見込み額及び休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
減価償却費	7,653百万円	7,878百万円
のれん償却額	14	34
負ののれん償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	556	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	663	12	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	270,526	3,738	10,880	285,146		285,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,272	17,345	42	23,660	23,660	
計	276,798	21,084	10,923	308,807	23,660	285,146
セグメント利益	6,724	1,209	595	8,529	1,212	7,317

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,212百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	273,574	3,746	10,940	288,261		288,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,119	17,188	48	23,355	23,355	
計	279,693	20,934	10,988	311,617	23,355	288,261
セグメント利益	7,630	1,358	515	9,504	1,601	7,903

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,601百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円28銭	61円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,075	3,399
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,075	3,399
普通株式の期中平均株式数(株)	55,629,534	55,255,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円73銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	2,692,307	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第56期(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)中間配当については、平成24年9月27日開催の取締役会において、平成24年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	663百万円
1株当たり配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

株式会社平和堂  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月21日から平成24年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。